

第1回審議会における意見と府(部)の考え方

意 見	対 応
「幸福度」を踏まえた施策展開が必要	結婚・子どもを持つことに対する府民の希望を実現することを条例・計画の目的としており、その実現に向けた施策を展開してまいりたいと考えます。
行政と民間がいろいろなサポートをメッセージとして出すべき。	府民会議をプラットフォームとして各主体の支援等を発信するよう、「結婚支援」に「若者の結婚について考える意識・気運の醸成」として記載
京都で学ぶ学生が、定着して家庭生活を送れるような仕組みづくりが重要	学生の就労の定着支援については雇用政策と連携するとともに、地域の若者の定着につながる地域の魅力発見の視点については「結婚支援」に「結婚支援と移住・定住・定着につなぐ事業の展開」として記載
働く場が充実していけば、結婚も増える。	雇用政策については商工労働観光部と連携して実施
男性側の意識を変えるような企業支援などが必要	ライフデザイン研修や婚活応援センターの団体会員企業を対象にしたセミナーを実施し、男性も含め結婚について考えていただけるよう、「結婚支援」に「若者の結婚について考える意識・気運の醸成」として記載
家庭で結婚の良さを語らなければ、行政や企業が旗を降っても不十分	家庭で語る時間を確保するには、ワークライフバランスの実現が必要として、「結婚支援」に「若者の結婚について考える意識・気運の醸成」として記載
産後4、5カ月ぐらいまでの方に対する重点的な支援が必要	「妊娠・出産の支援」に「産後支援体制の強化」として記載
子育てサロンのような場を学校に設けることが重要	「子育て支援」の「あらゆる世代が交流する「場」の充実」の中に、「多様な場を拡充」と記載
保育料無償化の範囲を少しずつでも広げる努力を	実績等を勘案し、今後検討することを考えます。
教育に係る経済的負担を軽減することが必要	「総合的な支援」に「子育て世帯の教育・医療等に係る経済的負担の軽減」として記載
家庭問題の暗い部分への対応は非常に難しいため、行政の支援を計画に入れていただきたい。	「総合的な支援」の「ひとり親家庭等への支援の充実」で記載
小学校で「いのちの誕生」や「子どもへの思いやり」などを教えられるようにしたい。	「少子化に対する教育及び学習の機会の提供並びに府民の気運の醸成に関する施策」の「学校等における学習機会の充実」として、小学校から中学校、高校まで子どもの発育・発達に応じて学ぶことを記載
大学で、長い人生設計を考えたキャリア教育が必要。女子向けのキャリア教育だけでなく、男性向けも実施していきたい。	「少子化に対する教育及び学習の機会の提供並びに府民の気運の醸成に関する施策」の「若者を対象としたライフデザインを考える機会の充実」として、男性学性を含め積極的に展開
職種限定や地域限定、短時間正社員など、様々な働き方を設けていくことが、家庭と仕事の両立の観点から重要	「少子化に対する教育及び学習の機会の提供並びに府民の気運の醸成に関する施策」の「企業に対する啓発や支援」で「多様な働き方の導入の推進」として記載

<p>男性が育休や短時間勤務等を取りやすい環境づくりが重要。イクメン大学など、民間ではやりにくい施策を京都府として進めてもらいたい。</p>	<p>「少子化に対する教育及び学習の機会の提供並びに府民の気運の醸成に関する施策」の「企業に対する啓発や支援」で「男性の育児休業取得に向けた積極的な展開」として記載</p>
<p>育児、子育て施策等、大企業では実施しているが、中小企業ではなかなか出来ない。そこを行政が支援出来るかが問題。</p>	<p>「少子化に対する教育及び学習の機会の提供並びに府民の気運の醸成に関する施策」の「企業に対する啓発や支援」で「育児休業取得等に関する中小企業等への支援」として記載</p>
<p>中小企業としては、社員が育休等で抜けられると困るし、金銭的なサポートも少ない。</p>	<p>「少子化に対する教育及び学習の機会の提供並びに府民の気運の醸成に関する施策」の「企業に対する啓発や支援」で「育児休業取得等に関する中小企業等への支援」として記載</p>
<p>「子育て」に対し将来の見通しがもてることが重要。子育て支援施策を伝えていくと、子育てに安心感を持ってもらえる。</p>	<p>「少子化に対する教育及び学習の機会の提供並びに府民の気運の醸成に関する施策」の「府民会議等における結婚や子育てを応援する気運の醸成」で行政等の支援策を発信することを記載</p>
<p>自立した家族・パートナーとしての意識を持ってもらいたい。子育てにつながっている企業支援など、京都らしい施策が重要</p>	<p>「少子化に対する教育及び学習の機会の提供並びに府民の気運の醸成に関する施策」の「企業に対する啓発や支援」で「府民会議等における結婚や子育てを応援する気運の醸成」において主体的に子育て支援等に取り組む企業のPR等することを記載</p>